

④介護サービス事業所調査(案)

※令和4年度実施調査からの変更箇所を赤字見え消しで記載

設問項目	選択肢	新規	変更	削除	追加・変更・削除の理由
1. 貴事業所の概要について					
問 1 貴事業所で取り扱っているサービスの種類を選択してください。(調査票はサービス種別ごとに記入するため、ひとつだけ○)	【訪問系】 1 訪問介護 2 訪問入浴介護 3 訪問看護 4 訪問リハビリテーション 【通所系】 5 通所介護 6 通所リハビリテーション 【短期入所系】 7 短期入所生活介護 8 短期入所療養介護 【貸与】 9 福祉用具貸与 【地域密着型】 10 夜間対応型訪問介護 11 認知症対応型通所介護 12 地域密着型通所介護 13 小規模多機能型居宅介護 14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 15 認知症対応型共同生活介護 【施設等】 16 特定施設入居者生活介護 17 介護老人福祉施設 18 介護老人保健施設 19 介護医療院 【介護サービス計画】 20 居宅介護支援				
問 2 貴事業所の事業所番号とサービス種別番号を記入してください。(本調査の結果は、事業所の内容を点検するものではなく、所在地と日常生活圏域ごとに集計するために使用します。)	番号記載				
問 3 貴事業所の、利用申込者の受け入れ状況についてお答えください。(ひとつだけ○)	1 余裕がある 2 曜日や時間帯により対応できないことがある 3 あまり余裕はない 4 余裕がない(利用を断っている) 5 現在は事業を休止している				
問 4 貴事業所の、経営状況についてお答えください。(ひとつだけ○)	1 とても安定的に運営できている 2 比較的安定的に運営できている 3 少々厳しい 4 かなり厳しい				
問 5 貴事業所の、今後4年間における事業展開の意向についてお答えください。(ひとつだけ○)	1 現状維持 2 拡大・新規展開したい 3 縮小したい 4 休止・廃止したい				
問 6 令和7年11月1日現在の貴事業所における、従業員数(管理者や事務員も含む)についてお答えください。(ひとつだけ○)	1 1人 2 2~5人 3 6~29人 4 30~99人 5 100人以上				
2. 人材の確保・定着・育成について					
問 7 貴事業所における正社員・非正社員の、職種および年齢構成別の人数をご記入ください。 無回答の場合には「0」として集計されます。(人数を記入)	正社員(管理者・事務員含む) 職種 20歳未満~70歳以上まで7区分でそれぞれで人数記載 1 訪問介護員(ヘルパー) 2 介護職員 3 看護師・准看護師 4 機能訓練指導員 5 介護支援専門員 6 福祉用具専門相談員 7 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 8 その他職員 非正社員(管理者・事務員含む) 職種 20歳未満~70歳以上まで7区分でそれぞれで人数記載 1 訪問介護員(ヘルパー) 2 介護職員 3 看護師・准看護師 4 機能訓練指導員 5 介護支援専門員 6 福祉用具専門相談員 7 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 8 その他職員		○		委員のご意見を反映し、選択肢を追加。

	設問項目	選択肢	新規	変更	削除	追加・変更・削除の理由
問 13	貴事業所では、人材の確保に向けて、どのような取り組みを行っていますか。 (あてはまるものすべてに○)	1 定期的に求人誌への掲載などを行っている 2 就職説明会への参加を行っている 3 福祉専門学校等教育機関との連携を図っている 4 ハローワークとの連携を図っている 5 人材派遣会社との連携を図っている 6 無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている 7 採用時に給与（賞与・手当含む）を他社より好条件に設定している 8 採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている 9 育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている 10 採用時に仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている 11 インターンシップ制度を導入している 12 その他（ ） 13 特に何も行っていない				
問 14	人材の確保に向けてどのような公的支援が必要だと思いますか。 (あてはまるものすべてに○)	1 介護未経験者に対する 資格取得のための費用助成 2 介護の仕事の魅力発信等の普及啓発 3 介護の職場体験 4 介護未経験者向けに介護に関する入門的研修の実施 5 合同就職説明会の実施 6 採用力向上のための講座、アドバイス 7 居住費用等の補助 8 介護職員同士での交流機会の充実 9 その他（ ）		○		介護保険課で実施している事業に合わせて選択肢を追加
問 15	貴事業所では、人材の定着（ 離職の防止 ）・育成（ 離職の防止 ）について、どのような取り組みを行っていますか。 (あてはまるものすべてに○)	1 近隣の企業や同業他社の給与水準を踏まえ、給与額を設定している 2 永年勤続など一定期間勤めた際の報奨制度を設けている 3 能力や仕事ぶりによって、管理職への登用機会を設けている 4 非正規職員から正規職員への登用機会を設けている 5 外部研修に参加できない職員のために、内部研修を充実させている 6 新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている 7 育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている 8 休憩室や談話室の設置など、職員がリラックスできる環境を整えている 9 上司や管理職が頻りに面談を行い、職員の要望や不満を汲み取っている 10 仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている 11 職員への満足度（不満）調査を行い、事務所における課題の把握を行っている。 12 その他（ ） 13 特に何も行っていない		○		文章を修正。
問 16	人材の定着（離職の防止）・育成人材の定着 に向けて、どのような公的支援が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）	1 新規就業者を対象とした介護技術等に関する合同研修 2 新規就業者を対象としたキャリアプランに関する合同研修 3 中堅職員を対象とした介護技術等に関する合同研修 4 中堅職員を対象としたキャリアプランに関する合同研修 5 雇用定着をテーマにした管理職等に対する研修 6 個別の職場・事務所へのアドバイザーの派遣（職員の働き方等に関する助言等） 7 子育て中の職員に対する処遇改善にかかる補助 8 その他（ ）		○		文章を修正。
問 17	貴事業所における、介護職員としての外国人労働者の受け入れ状況について教えてください。（ひとつだけ○）	1 現在受け入れているまたは受け入れたことがあり、今後も受け入れを検討している 2 受け入れた経験がないが、受け入れを検討している 3 受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない 4 受け入れた経験があるが、今後は受け入れを検討していない 5 その他（ ）				
問 17-1	【問17で、「1」または「4」に回答した方のみにかがいます。】貴事業所で就業歴のある外国人はどのような制度で雇用された方ですか。雇用時点で利用していた制度についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）	1 EPA（経済連携協定）による介護福祉士候補者の雇用・研修 2 EPA（経済連携協定）により介護福祉士資格を取得した外国人の雇用 3 日本の介護福祉養成校に通う外国人留学生のアルバイト雇用 4 在留資格「介護」を持つ外国人の雇用 5 技能実習制度を活用した外国人（技能実習生）の雇用 6 在留資格「特定技能1号」を持つ外国人の雇用 7 身分に基づく在留者（定住者（主に日系人）、永住者、日本人の配偶者等） 8 その他（ ） 9 不明				

	設問項目	選択肢	新規	変更	削除	追加・変更・削除の理由
問 17-2	【問17で、「1」または「4」に回答した方のみにかがいます。】貴事業所で就業歴のある外国人の出身国はどちらですか（あてはまるものすべてに○）	1 中国 2 フィリピン 3 ベトナム 4 ミャンマー 5 モンゴル 6 インドネシア 7 カンボジア 8 スリランカ 9 タイ 10 ネパール 11 その他（ ）				
問 18	貴事業所において外国人の受け入れにあたって課題となっていることを具体的に教えてください（あてはまるものすべてに○） ① 受け入れ時に関する課題と思われる（なっている）こと ② 受け入れ後に関する課題と思われる（なっている）こと	1 受け入れにあたっての手続き・方法 2 受け入れにあたっての費用 3 受け入れにあたっての情報の入手 4 複数の事業所と情報共有を行う場が無い 5 求める人材等とのマッチング 6 その他（ ） 7 特になし 1 日本人職員との会話等における意思疎通に支障がある 2 利用者・家族との会話等における意思疎通に支障がある 3 日本語文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある 4 生活、習慣等の違いにより、日常業務に支障がある 5 外国人職員の指導にあたる日本人職員の負担が増加する 6 人件費以外にさまざまなコストがかかる 7 その他（ ） 8 特になし				
問 19	貴事業所で業務改善のために導入している・導入を検討しているICTツールはどのようなものですか。（あてはまるものすべてに○）	1 基本情報作成ツール（利用者情報の登録・参照・更新・削除） 2 シフト表作成ツール（ヘルパーのシフト表を自動作成） 3 計画書作成ツール（サービス計画やサービス提供票の登録・参照・更新・削除など） 4 記録作成ツール（介護記録や業務日誌、連絡帳の登録・参照・更新・削除など） 5 実績化ツール（各種記録と報酬請求情報の突合） 6 請求管理ツール（事業所加減算の管理、算定処理、集計処理、利用者負担の請求など） 7 介護報酬請求ツール（国保連合会への報酬請求の際の確認） 8 その他（ ） 9 ICTツールの導入をしていない・検討していない 【介護業務支援システム関連】 1 介護記録ソフト（一気通貫システム） 2 LIFE対応介護ソフト 3 ケアプランデータ連携システム 4 基本情報管理システム 5 シフト・勤怠管理システム 【見守り・コミュニケーション機器】 6 見守りセンサー・見守り機器 7 インカム等の連絡調整機器 8 バイタルセンサー・体調管理システム 【介護ロボット・支援機器】 9 介護支援ロボット 10 排泄支援機器 11 入浴支援機器 【新分野対応機器】 12 機能訓練支援機器 13 食事・栄養管理支援システム 14 認知症生活支援・認知症ケア支援機器 【通信・IT環境】 15 Wi-Fi等の通信環境整備 16 タブレット端末・スマートフォン 【その他】 17 その他の介護テクノロジー（ ） 18 ICTツール・介護テクノロジーの導入をしていない・検討していない		○		介護事業所における最新ICT・介護テクノロジーの導入実態を把握するため、経済産業省・厚生労働省が定める「介護テクノロジー利用の重点分野」（9分野16項目）を網羅し、補助金対象となる機器を具体的に把握できるよう選択肢に修正。
問 20	貴事業所においてICTツールの導入にあたって課題となっていることを具体的に教えてください（あてはまるものすべてに○） ① 導入時に関する課題 ② 導入後の運用に関する課題	1 ICTツールの種類が分からない 2 導入費用の負担が大きい 3 実際に使用しないと便利かわからない 4 職員の負担が軽減されるかわからない 5 その他（ ） 6 特になし 1 ICTツールを使いこなせるか不安がある 2 運用費の負担が大きい 3 職員の負担が軽減されない 4 メンテナンスに係る手間が負担 5 その他（ ） 6 特になし				

	設問項目	選択肢	新規	変更	削除	追加・変更・削除の理由
問 21	貴事業所において資格がいない業務について、介護助手やボランティアの活用をしていますか介護助手（介護補助）は導入していますか。（ひとつだけ○）【介護助手とは、介護施設や事務所等で掃除や食事の配膳・片づけ、ベッドメイキング、利用者の話相手等、身体介護以外の業務で、介護職員の補助的な業務を担う仕事です。ボランティアではありません。資格が必要な職種です。】	1 導入している 2 導入していないが、導入を検討・予定している 3 導入していない。予定もない 4 その他（ ）		○		介護の資格がいない業務について、ボランティアも含めて、導入状況を把握するため、質問文を修正。
問 21-1	【問21で、「1」または「2」に回答した方のみにかがいます。】どのような人材を活用していますか（あてはまるものすべてに○）	1 介護の資格取得予定者 2 元気高齢者 3 時短勤務の出来る方（主婦等） 4 その他（ ）				
問 21-2	【問21で、「1」または「2」に回答した方のみにかがいます。】どのような業務での活用を考えていますか（あてはまるものすべてに○）	1 食事の配膳やベッドメイキング 2 掃除、備品の準備・整理 3 認知症の方の見守り 4 サービス利用者の話し相手 5 事務（経理・人事・総務等） 6 その他（ ）				
問 21-3	【問21で、「1」または「2」に回答した方のみにかがいます。】どのような形態で活用していますか。（あてはまるものすべてに○）	1 正規職員 2 パート・アルバイト 3 有償ボランティア 4 無償ボランティア 5 その他（ ）	○			無資格職員について、どのような雇用形態で活用しているか、もしくは検討しているかを把握したいため、設問を追加。
問 21-4	【問21で、「3」に回答した方のみにかがいます。】導入しないと考える理由をお聞かせください	自由記述				
3. 処遇改善の状況について						
問 22	【問22は訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与、居宅介護支援以外の事業所がお答えください。】貴事業所では、介護職員等ベースアップ等支援加算介護職員等処遇改善加算を申請していますか。（ひとつだけ○）	1 申請している 2 申請していない		○		令和6年度制度改正に伴い、名称修正。
問 22-1	【問22で、「1」に回答した方のみにおかがいます。】介護職員等ベースアップ等支援加算介護職員等処遇改善加算を利用した処遇の改善を図ったことで、貴事業所の従業員にどのような効果があったと思いますか。（あてはまるものすべてに○）	1 離職率が下がった 2 職場の雰囲気活性化した 3 職員の意欲が向上した 4 その他（ ） 5 あまり効果はみられなかった		○		令和6年度制度改正に伴い、名称修正。
問 22-2	【問22で、「2」に回答した方のみにおかがいます。】介護職員等ベースアップ等支援加算介護職員等処遇改善加算の申請を行っていない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）	1 制度を知らないから 2 申請方法がわからないから 3 申請に手間がかかるから 4 申請してもメリットが少ないから 5 対象となる職員がいらないから 6 経営状況から取得できないから 7 その他（ ）		○		令和6年度制度改正に伴い、名称修正。
4. 各種連携の状況について						
問 23	【問23は居宅介護支援以外の事業所がお答えください。】高齢者への適切なケアの提供にあたっては、ケアマネジャーと十分な連携がとれていることが重要ですが、貴事業所にとって、ケアマネジャーとの連携における課題は何だと思えますか。（あてはまるものすべてに○）	1 日程が合わず、サービス担当者会議へ参加できないことが多いこと 2 必要な情報の共有が上手く回れないこと 3 連携のために必要となる時間や労力が大きいこと 4 お互いの都合で、対応が遅れる場合があること 5 ケアマネジャーと話し合う機会が少ないこと 6 その他（ ） 7 特に無い				
問 24	貴事業所では、喀痰吸引等登録事業者の登録をしていますか。（ひとつだけ○）	1 すでに登録している 2 登録を検討している 3 登録していない 4 その他（ ）				
問 25	貴事業所の介護職員の中で認定特定行為業務従事者認定証の交付を受けている方の人数をお答えください。（喀痰吸引等登録事業者以外もお答えください。把握している範囲で結構です。）（人数を記入）	(人)				
問 26	貴事業所では、ターミナルケアに取り組むにあたり、どのようなことが課題であるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）	1 医療的知識の不足 2 医療機関との連携不足 3 介護職員の研修機会の不足 4 その他（ ） 5 特にない				
5. サービスの質の向上について						
問 27	貴事業所では、サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。（あてはまるものすべてに○）	1 サービス提供のガイドライン、マニュアルを作成している 2 事故防止のためにヒヤリ・ハット事例の収集・共有を図っている 3 利用者や家族に対し満足度調査を行っている 4 積極的に外部評価を受けている（ISO、第三者評価など） 5 独自の自己評価を実施している 6 管理者が直接サービス提供の状況を確認し指導している 7 現場のスタッフがケース検討会などを行っている 8 利用者や家族から意見を募っている（メール、郵送、意見箱の設置等） 9 各種研修会、学習会、セミナー等への参加を促している 10 その他（ ） 11 特に行っていない				
問 28	貴事業所では、第三者評価を受けていますか。（ひとつだけ○）	1 評価を受けている 2 評価を受けていないが、今後受けることを予定している 3 評価を受けていない。今後も予定していない 4 評価を受けたことがあるが、今は受けていない。				
問 28-1	【問28で、「3」または「4」に回答した方のみにおかがいます。】第三者評価を受けない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）	1 制度を知らないから 2 受ける方法がわからないから 3 受ける手間やコストがかかるから 4 評価を受けてもメリットが少ないから 5 その他（ ） 6 わからない				

	設問項目	選択肢	新規	変更	削除	追加・変更・削除の理由
問 29	過去1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日）に、貴事業所の従業員に対する利用者・家族等からのハラスメント（セクハラ、パワハラ・カスハラ等）について、従業員等から相談や報告等がありましたか。（ひとつだけ○）	1 あった 2 なかった 3 把握していない				
問 30	ハラスメントに対して、どのような公的支援が必要ですか。（あてはまるものすべてに○）	1 利用者・家族への啓発 2 ハラスメント対策のマニュアル整備 3 ハラスメント対策の研修 4 相談体制の構築 5 その他（ ） 6 特になし				
問 31	貴事業所で行っている虐待防止委員会では、実際に虐待防止につながる議論・検討が行えていると思いますか。（ひとつだけ○） また、虐待防止委員会活動の中で工夫していることや特徴的な取組等があれば、教えてください。	1 できている 2 ややできている 3 どちらともいえない 4 ややできていない 5 できていない 特徴的な取組等（ ）	○			虐待防止措置の義務化に伴う、委員会の設置状況だけでなく、運営状況を把握するため追加。
問 32	虐待防止の取り組みを進める上で、現在困っていることはありますか。（あてはまるものすべてに○）	【組織の内部課題】 1 虐待防止委員会のノウハウ不足 2 職員の意識改革が進まない 3 人手不足で体制整備が進まない 4 予算・コスト面での制約 【知識・技術の課題】 5 虐待防止指針の更新、見直しが上手くできない 6 担当者の専門知識・経験不足 7 虐待の判断基準、捉え方が難しい 8 研修、事例検討の効果的な進め方がわからない 【外部対応の課題】 9 他事業所との情報共有・連携不足 10 家族への説明・理解促進が難しい 11 行政からの指導・支援が不十分 【その他】 12 特に困っていることはない 13 その他（ ）	○			義務化後、事業者が直面している具体的な課題を把握するため追加。
問 33	虐待防止の取り組みをより効果的に進めるために、どのような支援を期待しますか。（あてはまるものすべてに○） また、上記で選択したもので、具体的な提案、改善案があればご記入ください。	1 虐待防止委員会の運営方法に関する研修・指導 2 効果的な研修プログラムの提供・紹介 3 虐待防止指針のひな形・モデル例の提供 4 事業所間の情報交換・連携の場の設定 5 専門家による個別相談・助言の機会 6 虐待防止に関する最新情報の提供 7 具体的な事例検討の機会・場の提供 8 外部講師の派遣・紹介 9 チェックリストや評価ツールの提供 10 他自治体の好事例の紹介 11 特に期待する支援はない 12 その他（ ） 具体的に（ ）	○			事業者が区に求める具体的なニーズを把握するため追加。
6. 災害時の対応等について						
問 34	【問30で、「1」に回答した方のみにかかっています。】計画BCP（事業継続計画）の見直しは行ってどのように想定されていますか。（ひとつだけ○）	1 年に1回程度見直しを行っている 行うことを想定している 2 複数年に1回程度見直しを行っている（行う予定である） 行うことを想定している 3 国や都・区のガイドライン等が変更されたら見直しを行う ことを想定している 4 見直しの予定はない を想定していない 5 その他（ ） 6 分からない		○		必須回答に変更。 BCP策定は義務化しているため計画の見直し状況を確認。
問 35	【問30で、「1」に回答した方のみにかかっています。】計画に基づく訓練は行われていますか。（ひとつだけ○）	1 定期的に訓練を行っている 2 計画の中には「訓練」が記載されているが、まだ行っていない 3 訓練することを想定していない 4 その他（ ） 5 分からない		○		必須回答に変更。 BCP策定は義務化しているため、計画に基づく訓練の実施状況を確認。
問 36	新型コロナウイルス感染症感染拡大の対策の現状や、今後の大規模災害が発生した場合の取り組みに関して、課題等があればご自由にお書きください。	自由記述		○		新型コロナに限らず、感染症全般についての意見を聞くため
問 37	最後に、今後の介護サービス基盤や地域包括ケアシステムの構築についてご意見やご要望がございましたら、ご自由にお書きください。	自由記述				